

平成29年度からの学校図書館関係の地方財政措置について

現 状

- 図書整備については、平成24年度から開始した「学校図書館図書整備5か年計画」において毎年度約200億円、総額約1,000億円の地方財政措置が講じられ、学校図書館図書標準を達成した学校の割合は増加したが、十分な水準には達しておらず、古い図書が保有されている状況もある。【達成校の割合：小学校56.8%→66.4%、中学校47.5%→55.3%（平成23年→27年）】
- 学校図書館に新聞を配備している学校は、小学校で41.1%（平均1.3紙）、中学校で37.7%（平均1.7紙）、高校で91.0%（平均2.8紙）であり、各学校で新聞を活用した学習を行うための環境が十分には整備されていない。
- 厳しい財政状況の中でも、学校司書を配置する学校は近年増加しており、その必要性が強く認識されている。【小学校47.9%→59.3%、中学校47.6%→57.3%（平成24年→28年）】

必 要 性

- 学校図書館の図書については、社会の変化や学問の進展を踏まえた児童生徒にとって正しい情報に触れる環境の整備の観点から、図書標準の達成に加え、適切な図書の更新が必要である。
- 平成27年6月の公職選挙法等の改正による、選挙権年齢の18歳以上への引下げ等に伴い、児童生徒が現実社会の諸課題を多面的に考察し、公正に判断する力等を身につけることが一層重要になっており、発達段階に応じた、学校図書館への新聞の複数紙配備が必要である。
- 平成26年6月の学校図書館法の改正により、学校図書館の運営の改善・向上を図り、児童又は生徒及び教員による学校図書館の利用の一層の促進に資するため、学校司書を置くよう努めるものとされ、学校司書の学校図書館への配置拡充が必要である。

- **学校図書館の図書整備のための継続的な措置が必要。**
- **学校図書館への発達段階に応じた新聞の複数紙配備が必要。**
- **学校司書の配置拡充と5か年計画への位置づけが必要。**

学校図書館図書整備等5か年計画

＜財政規模＞5か年計約2,350億円
（単年度：470億円）

平成29年度からの5年間で学校図書館図書標準の達成を目指すとともに、計画的な図書の更新、学校図書館への新聞配備と学校司書の配置拡充を図る。

①学校図書館図書の整備

＜財政規模＞ 5か年計約1,100億円（単年度：約220億円）

（内訳）増加冊数分： 約325億円（単年度：約65億円）
更新冊数分： 約775億円（単年度：約155億円）

②学校図書館への新聞配備

＜財政規模＞ 5か年計 約150億円（単年度：約30億円）

（内訳）小学校等（1紙）、中学校等（2紙）：約100億円（単年度：約20億円）
高等学校等（4紙）：約50億円（単年度：約10億円）【新規】

③学校司書の配置（新たに5か年計画に位置づけ）

＜財政規模＞ 5か年計約1,100億円（単年度：約220億円）

（内訳）小・中学校に学校司書をおおむね1.5校に1名程度配置することが可能な規模を措置

平成29年度からの学校図書館関係の地方財政措置について

～学校図書館図書整備等5か年計画～

平成29年度からの5年間で学校図書館図書標準の達成を目指すとともに、計画的な図書の更新、学校図書館への新聞配備と学校司書の配置拡充を図る。

	平成24年度～平成28年度 (5か年計:約1,825億円)	平成29年度～平成33年度 (5か年計:約2,350億円)
図書	約1,000億円	約1,100億円
増加冊数	約430億円 【学校図書館図書標準の不足冊数分】	約325億円 【学校図書館図書標準の不足冊数分】
更新冊数	約570億円 【図書の更新実績を踏まえた更新冊数分】	約775億円 【図書の更新を促進するための更新冊数分】
新聞	約75億円	約150億円
小・中学校等	約75億円 【小・中学校等に1紙配置】	約100億円 〔うち小学校等:1紙(約50億円) 中学校等:2紙(約50億円)〕
高等学校等	—	約50億円 【高等学校等に4紙配置】
学校司書	約750億円 【小・中学校等のおおむね2校に1名程度配置】	約1,100億円 【小・中学校等のおおむね1.5校に1名程度配置】

※学校司書の配置は、28年度までは単年度措置であったが、計画的な配置を促進するため、5か年計画に新たに位置づけ

【参考】単年度での地方財政措置(要望)

上記の5か年計画を単年度で計算すると以下のとおりとなる。

	平成28年度 (単年度総額:約365億円)	平成29年度 (単年度総額:約470億円)
図書	約200億円	約220億円
増加冊数	約86億円 【学校図書館図書標準の不足冊数分】	約65億円 【学校図書館図書標準の不足冊数分】
更新冊数	約114億円 【図書の更新実績を踏まえた更新冊数分】	約155億円 【図書の更新を促進するための更新冊数分】
新聞	約15億円	約30億円
小・中学校等	約15億円 【小・中学校等に1紙配置】	約20億円 〔うち小学校等:1紙(約10億円) 中学校等:2紙(約10億円)〕
高等学校等	—	約10億円 【高等学校等に4紙配置】
学校司書	約150億円 【小・中学校等のおおむね2校に1名程度配置】	約220億円 【小・中学校等のおおむね1.5校に1名程度配置】

※学校司書の配置は、28年度までは単年度措置であったが、計画的な配置を促進するため、5か年計画に新たに位置づけ